

工業統計調査の答申案の概要

項目	変更内容等	答申案の概要
1 計画の変更 (1) 調査期日	○調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更	・ 適当と整理 (報告者の記入負担及び地方公共団体の事務負担の軽減、3月決算企業が多いことへの対応、経済センサス-活動調査との比較可能性の向上)
(2) 調査事項	①税込み統一記入を原則税込み記入に変更	・ 適当と整理 (報告者の記入負担の軽減、経済センサス-活動調査における把握方法との整合性)
	②労働者区分の名称・定義の一部変更	・ 申請された「常用雇用者及び臨時雇用者の定義等の変更」については適当と整理 ◆ 出向及び派遣の受入者数の区分などについて、経済センサス-活動調査との整合性を高めるよう、平成29年6月の調査実施までに対応する必要性を指摘 ⇒ 【今後の課題①】
	③「臨時雇用者」の男女別内訳を削除	◆ 削除せず、引き続き把握することを指摘
	④「常用労働者毎月末現在の合計」の削除	・ 適当と整理 (調査期日の変更により、把握の必要性が低下)
	⑤「リース契約による契約額及び支払額」の削除	・ 適当と整理 (会計基準の変更に伴う把握の必要性の低下、報告者の記入負担の軽減)
	⑥「品目別製造品在庫額」の削除	◆ 削除せず、引き続き把握することを指摘
	⑦「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の削除	・ 適当と整理 (代替方策が妥当であり、現状と大きな乖離が生じない)
	⑧「工業用地及び工業用水」に一部項目の削除	・ 適当と整理 (把握の必要性が低下)
(3) 集計事項	○集計事項の再編	・ 適当と整理 (公表の早期化、利活用面の利便性向上)
2 前回答申における「今後の課題」への対応	①民間委託範囲の拡大に伴う影響確認	・ 適当と整理。なお、民間委託に係る統計の精度維持については、引き続き注視
	②プレプリントの拡大	・ 適当と整理
3 その他	○オンライン調査の推進	・ 適当と整理 ◆ オンライン利用率向上の余地があることを踏まえ、更なる推進のための取組の必要性を指摘 ⇒ 【今後の課題②】

《今後の課題》① 従業者数の把握区分に係る経済センサスとの相違の解消について、平成29年6月までに措置

② オンライン調査の更なる推進